

和歌山市子ども・子育て会議

幼児教育・保育部会

第1回部会 平成25年10月3日開催

～本日の議題～

1. 幼児教育・保育部会での検討事項について
2. 今後のスケジュールについて
3. その他

『和歌山市子ども・子育て新システム庁内連絡会議 幼保一元化部会』
ねらい・目的

子どもを産み、育てやすい社会を目指した

子ども・子育て支援新制度

※平成24年2月17日閣議決定
「社会保障・税一体改革大綱」

【目 的】

①
質の高い幼児期の学校教育・
保育の総合的な提供

②
保育の
量的拡大・確保

③
地域子ども・
子育て支援の充実

和歌山市の幼児教育・保育に係る
見込量、提供体制、確保方策、実施時期
幼児教育・保育部会にて検討

放課後児童健全育成事業及び
地域子ども・子育て支援事業に係る
見込量、提供体制、確保方策、実施時期
放課後児童・地域子育て部会にて検討

具体的検討事項

①和歌山市子ども・子育て支援計画に係る必要事項

②提供体制（施設、運営方法等）に係る各種基準

③支給認定（保育の必要性の認定）に係る基準

幼児教育・保育部会における検討事項

①和歌山市子ども・子育て支援計画策定に係る必要事項

(法第61条第2項第1号関係)

●教育・保育の提供区域

「量の見込み」「確保方策」を設定する単位として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に判断して定める。

●幼児期の学校教育・保育の量の見込み

教育・保育提供区域ごとに、計画期間（5年間）における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）」を定める。

●幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

教育・保育提供区域ごとに設定した「量の見込み」に対応するよう、「教育・保育施設及び地域型保育事業による確保の内容及び実施時期（確保方策）」を設定。

(イメージ)	1年目			2年目			3年目			
	3-5歳 学校教育 のみ	3-5歳 保育の必 要性あり	0-2歳 保育の必 要性あり	3-5歳 学校教育 のみ	3-5歳 保育の必 要性あり	0-2歳 保育の必 要性あり	3-5歳 学校教育 のみ	3-5歳 保育の必 要性あり	0-2歳 保育の必 要性あり	
①量の見込み（必要利用定員総数）	300人	200人	200人	300人	200人	200人	300人	200人	200人	
②確保 の 内容	認定こども園、幼稚園、保育所 （教育・保育施設）	300人	200人	80人	300人	200人	150人	300人	200人	150人
	地域型保育事業			20人			30人			50人
②-①	0人	0人	▲100人	0人	0人	▲20	0人	0人	0	

②提供体制（施設、運営方法等）に係る各種基準

- 幼保連携型認定こども園認可基準に関する条例（認定こども園法 第13条第1項）
 - ・ 都道府県（中核市の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については、当該中核市）は、幼保連携型認定こども園の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。
- 地域型保育事業の認可基準に関する条例（子ども・子育て支援法第29条、児童福祉法第34条の15等）
 - ・ 地域型保育事業⇒家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育及び事業所内保育
 - ・ 特定地域型保育事業者は、市町村の条例で定める特定地域型保育事業の運営に関する基準に従い、特定地域型保育を提供しなければならない。
- 教育・保育施設等の運営基準（確認制度）に関する条例（子ども・子育て支援法 第34条第2項）
 - ・ 特定教育・保育施設の設置者は、市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従い、特定教育・保育を提供しなければならない。

③支給認定（保育の必要性の認定）に係る各種基準

- 支給認定（保育の必要性の認定）に関する条例（子ども・子育て支援法 第20条第1項、2項）

小学校就学前子どもの保護者は、子どものための教育・保育給付を受けようとするときは市町村に対し、その子どもごとに、子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すること及び子どもの区分についての認定を申請し、その認定を受けなければならない。なお、認定は保護者の居住地の市町村が行う。

幼児教育・保育部会 今後のスケジュール

年	H25						H26										H27			
年度	平成25年度						平成26年度										平成27年			
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
提供区域				区域決定																
各種条例				条例案提示		パブリックコメント実施			各種条例上程(6月議会)											
必要利用定員数						ニーズ調査結果報告														
確保の内容及び実施時期																				
関連スケジュール			ニーズ調査実施	ニーズ調査	集計				公定価格提示		施設意向調査実施	施設意向調査	パブリックコメント実施	計画策定(目標)	支給認定申請開始					

子ども・子育て支援新制度スタート